

○7番（石川和久君） 議席番号7番、会派さんむ21、石川でございます。議長にお許しをいただきましたので、これより、会派さんむ21を代表しまして、質問をさせていただきます。代表質問の機会をくださいました先輩議員の皆様には、心からお礼を申し上げます。

はじめに、9月から10月にかけて襲来した台風15号、台風19号及び台風21号に伴う豪雨は、東日本に甚大な被害をもたらしました。

本市においても、倒木による家屋の破損、大規模な停電や断水、さらに大雨による住家被害、道路冠水、崖崩れなどが発生し、市民生活に著しい影響を及ぼしました。また、農業をはじめとする市内産業、経済にも甚大な被害を受けました。

会派を代表しまして、被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。一日も早く、元の生活を取り戻せますよう、心より願うものでございます。

そのような中、先ほども質問がございましたけれども、防災について、いろいろな観点から、また会派さんむ21も質問をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

我が市は、今まで防災対策のハード、ソフト面から、安心安全な災害に強いまちづくりを目指し、多くの事業を進めてきたことと思います。しかしながら、今回のような想定外の事態に備え、またさらなる強化が必要ではないでしょうか。より厳しい状況で考えていただき、準備をするということは、発災時のちゅうちょや混乱を減少させ、かつ災害対応につながるものと思います。

これからの防災対策は、自助、共助をいかに強化していくかが重要であると考えております。市民、地域の防災意識の向上の強化、そして、公助の役割の明確さも必要だと思っております。公助の役割として、市は何ができるのか、いろいろと質問をしていきたいと思っております。

今回の災害時では、市民からは、防災行政無線が聞こえない、情報が入ってこない、情報発信手段はどのようになっているんだ、SNSはやらないのか、避難所の対応や職員の対応、いろいろなあらゆる否定的な意見が聞こえてきます。もちろん、職員の方々も、適正な判断で対応されていたことと思います。しかしながら、私の見る限りでは、市民の望む対応と行政の対応がかみ合っていないようにも感じました。

まず、どこに原因があると市ではお考えか、お伺いします。

○議長（大川義男君） 市長、御登壇願います。

○市長（松下浩明君） 会派さんむ21、石川議員の代表質問についてお答えをさせていただきます。御質問、まことにありがとうございます。

市民の方のニーズは承知をしているものの、行政側のハード面、ソフト面の整備が、今回の大きな災害からすれば、結果的には遅れたということだというように、私どもも考えております。

災害時の情報伝達の重要性については承知をしているところでございますが、そのための準備を進めているというところでございます。しかしながら、時期的に市民の皆様のニーズに応えられていないということも事実だということでございます。

避難所の対応につきましては、職員内で、どのように市民のニーズに応えていくかについて、徹底できていないことが、行政側の至らないところであったというように思います。

ただし、行政にも限界があるということも、今回でよくわかりました。公助における限界を市民の皆様に正しく認識していただき、自助、共助の重要性をお伝えしていくことも重要であると、今、考えております。

今後は、スピード感を持って、各種整備を行っていきたいと考えます。ありがとうございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 私の考える原因としては、やはり、自助、共助、公助の先ほどお話ししました役割の明確さといったところだと思います。

地域防災計画は大変重要な計画なんですけれども、この計画が、想定外の自然災害が頻繁に起こり得るこの現代にマッチしていないのではないかと考えるところもあります。

まず、この辺、2点を質問していきたいと思います。

地域防災計画について質問します。

本計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づいて、山武市防災会議が作成する計画であり、山武市の地域に係る防災対策に関し、山武市、千葉県やさまざまな機関等が処理すべき事務及び業務の大綱を定めるとともに、災害予防、災害応急対策及び災害復旧について、必要な対策の基本について定めたものでございます。つまり、災害時や復旧などでは、最も重要な計画であり、我々市民に、とても重要であるわけでございます。

市の地域防災計画は、平成26年9月に作成されており、4年経過しておりますが、想定外の自然災害が頻繁に起きる今日では、計画の修正見直しは、喫緊の課題と考えますが、進捗状況はどうでしょうか。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 御指摘のとおり、地域防災計画が策定されて、5年が経過しております。経年によりまして、行政の災害に対する対応を含めまして、さまざまなものが変化をいたしております。

また、今回の台風15号、19号、10月25日の大雨等の想定外の風水害も発生をいたしております。

このため、地域防災計画を現状に即したものに修正していく必要がございます。現在、人的、物的支援の確保のための受援計画を策定中であります。一連の風水害で、災害への備えと対応について、多く問題点が明らかとなり、風水害に特化したマニュアルの必要性

を感じております。

そのため、各部署で、問題点と対策を明らかにし、検討を重ね、職員の行動に資するマニュアルの作成を行い、その後、地域防災計画の見直しに取りかかる予定でございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 失礼しました。平成26年9月ですから、5年です。申しわけございませんでした。

ありがとうございます。

今回の災害で、先ほども質問の中にありました職員の配備体制と災害対策本部の設置基準とあります、いろいろな今回の災害を経験して、その計画どおりに動いて、いろいろあったことと思います。

今回の災害で、地域防災計画をもとに、復旧作業等に対応されたことと思いますが、まず、取り組んだ中で、改善すべき点は、どのような点がありましたでしょうか。お伺いいたします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 一番は、災害に対する被害想定を、「数十年に一度」などと形容される現代の災害にマッチさせることだと考えております。

災害対応業務に対しての市の体制の見直しとなります。どの程度で、どのような体制で、対応するのかを、風水害に適応させる必要がございます。職員に対する防災訓練を計画的に実施し、災害対応業務を徹底してまいりたいと考えております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございます。

我々も、市民も、自助、共助の大切さ、行政任せの体質等、多々あるかもしれませんが、この辺も変えていかなければならない問題だとしっかりと認識はしております。

そこで、自助、共助の取り組みとして、山武市地域防災力向上計画についてお伺いします。

市では、自主防災組織設置促進事業、自主防災組織活動促進事業、防災士育成事業などに、補助金を活用して、自助、共助の取り組みを支援しております。しかしながら、今回の災害では、全てではないですけれども、自主防災組織等がうまく機能していないように感じられました。

私の思う理想の形としては、地区での自主的な避難所の開設等、皆さん、自分たちで、高齢者等の顔見知り等、多々いますので、どこに高齢者が住んでいるなど、いろいろあります。そういった高齢者等の安否確認、その必要物資等をまとめて、市のほうにお願いをする、被害状況等の確認など、自主防災組織や地区での取り組みができれば、自助、共助、公助との役割の明確さ、連携等がスムーズにいくのではないのでしょうか。

そこで伺います。先ほど、現在の自主防災組織は、271自治会のうち八十数団体あるということはお伺いしました。その自主防災組織の育成・活性化の現在の取り組みについてお伺いします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 今、議員からお話のありましたとおり、現在、81の自主防災組織が設立をされております。自主防災組織によっては、温度差があることは承知をいたしております。地域の住民から、自分の区に自主防災組織があることを知らなかったというお話も聞いたことがございます。

自主防災組織の形骸化を感じ、昨年から自主防災組織の会長を対象といたしまして、会議を行っております。今年も5月の区長連合会の総会、地域の区長会や各種講話を通じまして、自主防災組織に対する期待と組織の活性化についてお伝えをいたしております。

また、自主防災組織の活動を支援するための補助金要綱を改正するなど、自主防災組織の活性化に努めているところでございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 今、自主防災組織の会長を対象に、会議等をされているということですが、具体的に年にどのぐらい会議をされて、どのような内容等か、わかれば、教えていただけますでしょうか。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 現在につきましては、自主防災組織の会長を対象といたしました会議については、年1回を予定をいたしておりまして、実施をいたしております。

内容につきましては、自主防災組織の重要性等について、防災監によりまして、講話等のお話をさせていただいております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 先ほどから何回も申し上げますけれども、自助、共助をいかに強化していくかが重要であり、市民、地域の防災意識向上の強化が、やはり、どうしても必要である。自治会との連携や自主防災組織のさらなる強化の取り組みが、やはり、どうしても必要だと思います。

先ほどの御答弁の中に、数点あったと思います。例えば、補助金の見直し等があると思いますが、また改めて聞きますけれども、今後、自主防災組織のさらなる強化、取り組みを考えているのであれば、まとめて、もう一度お伺いします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 今回の一連の風水害で、区長に働きかけをいたしまして、区の安否確認や、高齢者等で支援物資が行き渡らない人を知らせていただいたり、物資を届けていただく等の協力をお願いをいたしております。このようなことを、もっと積極的に

要望してくれという区長もおられました。

自主防災組織が有効に機能しているところでは、区の区民館を開放いたしまして、高齢者を公民館に連れて行っていただきまして、発電機で照明をいたしまして、備蓄の食料を配り、避難をさせていたというお話も聞いております。

区長や自治会長、自主防災組織の長の方々には、災害対応に戸惑われた方もいると伺っております。このような方に、実際に活動した区長や自治会長、自主防災組織の長の皆様にお話をしていただきまして、活動を促していきたいと考えております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございます。

先ほどの271自治会全てとは言いませんけれども、より多くの自主防災組織の団体ができるように、自助と言ったところで、自分たちでやるべきことではございますけれども、市のほうで、ある程度、育成といいますか、方向性を示して、これだけ重要性があるんだということを広く認識していただく。

次もまた、今回のときよりも大きな自然災害が来ると思われます。そういったときに、機能できるように、また今後とも取り組んでいただきたいということを、市のほうに要望していきたいと思います。

続きまして、防災士育成事業について。今年の7月に、山武市防災士協会なるものが設立されております。今回の災害では、どのような活動をされたかお伺いします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 防災士につきましては、今までは防災士の育成に力を入れておりまして、防災士の活用はうまくできていなかったと感じております。

昨年、防災士の活動の活性化と知識の習得と能力の向上を目的といたしまして、防災士に対する教育のほうを行っております。そこで、防災士の資格は持っていても、実際に地域の防災に携わる機会が少ない、1人では、なかなか活動できない等の声を耳にし、ある程度の組織で活動できるようにと考え、防災士協会の設立を提起し、今年の7月に設立をいたしております。

一連の風水害では、自発的な活動で、自主防災組織の一員として、住民の安否確認、区の公民館に開設された避難所の運営、ボランティア、入浴支援等を行っていただいております。

防災士協会といたしましては、月1回の定例会によりまして、先般の一連の風水害を踏まえまして、災害時の防災士としてのあり方について、検討しているところでございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 災害時等に、防災士に、市が求める役割は、一体どのようなものを考えているのか、お伺いします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 防災士に期待するものは、共助の中心的人物としての活動となります。平時であれば、自主防災組織の一員として、地域の防災力の向上のための指導者であったり、アドバイザーであったり、防災の重要性を伝承する語り部として、活動していただきたいと考えております。

また、災害時においては、市に対する情報提供者、地域の住民の安否確認や避難所運営支援等の中心人物となっていきたいと考えております。

○議長（大川義男君） ここで、暫時休憩いたします。再開は午後１時10分といたします。

（休憩 午前１時５分）

（再開 午後 １時０分）

○議長（大川義男君） 再開します。休憩前に引き続き、会議を開きます。

石川議員。

○７番（石川和久君） 引き続き、質問ということなんですけれども、防災対策については、私のほうでは以上になります。ぜひ、地域防災計画の見直しと自助、公助になる自主防災組織等の強化をお願いいたします。この質問は関連質問がございますので、また、後ほどよろしくお願いします。

次の質問に入ります。

令和２年度当初予算についてお伺いします。

松下市長の政策が盛り込まれた市の最上位計画である第２次山武市総合計画は、令和２年度は２年目となり、取り組みが始まった各施策の進捗状況や課題を的確に捉え、計画最終年度に向けて、着実な事業の推進を図るとともに、各６つの政策を実現するために、一段とスピードを加速させていく必要があります。

また、来年度のオリンピック・パラリンピックの開催、市はスリランカのホストタウンとして名乗りを上げ、これまでさまざまな事業に取り組んでこられました。オリンピック・パラリンピックを通じて得られる経験や成果は、確実に市の大きな財産として、未来へつなげていかなければなりません。

さらには、近年の社会状況や本市の将来を見据えて取り組む必要のある新たな課題もあります。機を逸することなく、対応していく必要があると思います。

一方で、令和２年度当初予算は、扶助費などの社会保障経費は依然として増加し、さらに公共施設の老朽化対策、学校施設の改修工事など、大規模事業が予定されていることから、経費が増加することが予測され、引き続き、厳しい予算編成をされたことと思います。

このような中、職員一人一人が最大限のパフォーマンスを発揮し、組織全体で、スクラムを組んで、山武市の未来へ向けて、施策展開を図ることが必要ではないでしょうか。松下市長をはじめ、皆様に大きな期待をしながら、令和２年度当初予算について、数点質問

させていただきます。

まずはじめに、令和2年度当初予算を前に、今年度の状況についてお聞きします。

市の歳入の半分以上を占める市税や地方交付税は年々減少傾向にあると、財政計画では、推計されております。令和元年度も8カ月が経過しましたが、当初予算で計上された歳入について、現状はどうか、また予定どおりの歳入は見込めるのか、伺います。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 本年度の歳入の状況でございますが、個人市民税の現年課税分については、11月末現在の調定額に、平成30年度分決算におけます収納率を乗じて、試算しますと、当初予算額を上回る収入となる見込みでございます。

さらに、固定資産税の現年分、軽自動車税の現年分についても、同様に当初予算額を上回る収入となる見込みでございます。

また、地方交付税の普通交付税につきましても、7月下旬に、今年度の交付額が決定しておりまして、当初予算額59億9,000万円に対しまして、60億6,125万6,000円となっております。

こうした現状を踏まえますと、災害による影響を加味いたしましても、現在のところ、令和元年度については、予定どおりの歳入が見込めると見込んでおります。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございます。

6月議会で、私は、当初予算規模の状況について、財政質問をさせていただきました。お伺いしたところ、令和元年度当初予算は、合併以降、最大の予算規模となっております。令和2年度予算は、さらに増額が見込まれると答弁をいただいております。

毎年増加する当初予算を見ると、将来は本当に大丈夫かと、私も経験が浅いながら、とても胸が痛くなる思いでございます。

市長が就任して、毎年更新する過去最大予算、この状況を市長はどう考えているのか、市長、直接、御意見をお聞かせください。

○議長（大川義男君） 市長。

○市長（松下浩明君） 就任して、2年目になっておりますが、毎年、確かに予算が増えている状況でございます。その中ですが、今やっていかなければいけないことを、しっかりとやっていきながら、予算確保にも努めていくと思っております。

以上でございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございます。

今、市長にお聞きしたことも、こうやって、市長が就任して、財政の問題、施策といいますか、自分の運営する市政の中で、どれだけの重要性があるのかを確認したいという意

味もありまして、質問させていただきました。ぜひ、身の丈に合った予算にさせていただけるよう、市長のほうも、強く職員のほうにも要望していただいて、取り組んでいただきたいと思います。

こうした状況の中、市長は、予算の削減につながる新たな取り組みを予定しているのか、お伺いします。

○議長（大川義男君） 総務部長。

○総務部長（石橋和記君） 予算の削減に対する取り組みでございますが、本年3月に策定をいたしました第2次山武市総合計画では、優先的に取り組む重点分野として、17分野を設定をいたしております。

令和2年度に向けては、この重点分野に対して、手厚く予算を配分するとともに、財政健全化と政策推進のバランスをとることを目的とした総合計画成果志向型予算編成を実施しております。

また、従来は、施策ごとに予算額を設定し、資源配分調整を行ってまいりましたが、来年度に向けましては、部ごとに予算額を設定し、資源配分調整を行う方式に改めております。これによりまして、各部長の責任のもと、各事業費の精査を行うことが可能となり、経費の節減が見込まれるところでございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございます。

現在策定中の山武市公共施設個別施設計画、市の合併ならではといたしますか、ある施設の状況を把握する計画ということでございますけれども、進捗状況に一部変化が生じたということをお伺いしております。

進捗状況について、改めてお伺いいたします。

○議長（大川義男君） 財政課長。

○財政課長（宮負裕行君） 従来、個別施設計画につきましては、今年度中の策定を予定しておりましたが、9月から10月にかけて発生いたしました台風等の影響によりまして、公共施設等で大きな被害を受けたことに加えまして、また市役所全体といたしましても、災害対応を最優先に取り組ませていただいたことから、策定作業のほうを予定どおり進めることができず、スケジュールの見直しが必要となっている状況でございます。

その結果、策定期間を延長させていただくこととなり、来年度までの策定を予定しております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） その効果を期待しておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

予算編成に取り組むに当たり、当初予算編成方針が示されたことと思います。各部課長



に、どのような方針を示したのかお聞かせください。

あわせて、市長の令和２年度の重要施策は何かお伺いいたします。

○議長（大川義男君） 市長。

○市長（松下浩明君） 令和２年度の予算編成方針についてでございますけれども、例年どおり、国や県の動向を踏まえまして、令和元年10月30日付で通達をいたしました。

基本的には、歳出の抑制を前提とする予算編成を考えておりますので、職員に対しましては、事業の優先度や緊急性、費用対効果などを検証し、最小限の予算で、最大限の効果が発揮できるようにということで、指示をしております。

その中で、重点的に取り組むべき事業については、第２次山武市総合計画の重点分野としてお示しをしておりますが、予算配分を手厚くして、重点的に取り組む方針で挑んでおります。

重要政策でございますが、まず、来年度は、先ほど議員もおっしゃいました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるということで、聖火リレーや事前キャンプの実施など、山武市として、大会の成功に貢献できるように、力を入れていきたいと考えております。

次に、さんむ医療センターの建て替え整備について、来年度は実施設計に取りかかる予定となっております。重点分野であります医療体制の充実について、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

また、人口減対策の取り組みといたしまして、三世代家族の形成や本市への定住促進を図るため、三世代同居等支援事業を新規事業として予定するとともに、地域経済の活性化、地域振興及び雇用の場の創出、並びに流入人口の定住化等を目的といたしまして、企業誘致施策を検討するため、企業誘致促進事業を新規事業として予定をしております。

以上でございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○７番（石川和久君） 次に、厳しい財政状況が見込まれる今後ですけれども、将来を見据えた今後の市長の展望がございましたら、お伺いいたします。

○議長（大川義男君） 市長。

○市長（松下浩明君） ありがとうございます。

６月議会でも、議員からの質問で、御答弁させていただいておりますが、今後、市税や普通交付税の減額が見込まれ、将来的には厳しい財政状況となることが想定をされております。

費用対効果の低い事業の見直しはもちろんです。現在策定中の山武市公共施設個別施設計画において、市内公共施設の統廃合も含めた効率的な活用方法について検討をして、歳出の抑制に努め、健全な財政運営を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） ありがとうございました。

次に、1つ、基金のことについて伺います。

災害復旧・復興基金について伺います。

今回の災害では、2億3,329万8,000円を取り崩しましたが、現在の残高については、お幾らでしょうか。

○議長（大川義男君） 財政課長。

○財政課長（宮負裕行君） 災害復旧・復興基金の平成30年度末の残高は2億3,410万1,651円でしたので、取り崩し額を差し引いた残高は80万3,651円となります。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 災害復旧・復興基金なんですけど、今までどのような積み立ての仕方をしてきたのか伺いたします。

○議長（大川義男君） 財政課長。

○財政課長（宮負裕行君） 災害復旧・復興基金は、今回のような災害が発生した場合における救助費や災害に強い安全なまちづくりを実現するための事業の財源に充てるため、東日本大震災後の平成23年度に新たに設置した基金でございます。

平成23年度と平成24年度の2カ年で、2億3,700万円ほど積み立てて以降は、利子分を積み立ててまいりました。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 今後の災害に備えて、また、もう少し計画的に積み立てる必要があるのかなと思いますが、市の見解はどうでしょうか。

○議長（大川義男君） 財政課長。

○財政課長（宮負裕行君） 今回のような大規模な災害に対する備えとして、引き続き、一定程度の基金残高を確保する必要があるものと考えていることから、3月補正予算におきましても、歳入の動向や歳出の執行状況を踏まえまして、同基金への積み立てを検討してまいりたいと考えております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 財政調整基金もございますけれども、計画的に適正な場所に積み立てていただき、災害に備えていただきたいと思います。

令和2年度当初予算の質問については以上となります。後の山武市の姿を見据え、身の丈に合った予算となりますように、今後とも引き続き努力していただきたいと思います。

次に、企業誘致について。松下市長も市長に就任して、1年半が過ぎました。さまざまな課題に対応し、また市民のために、いろいろな政策、施策を実行しようとしているとこ

ろだと思いますが、人口減少はなかなかとまりません。

これは、山武市に限ったことではないのですが、山武市の場合、急激な人口減少が進んでおります。市長も就任以来、この人口減少対策に取り組んできております。山武市総合計画では、そのような中に、企業誘致もあると思います。

そこで、今までどのような誘致活動をしてきたのかお伺いします。

○議長（大川義男君） 市長。

○市長（松下浩明君） 企業誘致についての御質問をいただきまして、ありがとうございます。

私が市長に就任以降、毎回、企業誘致に関しての御質問をいただいております。議員皆さんの関心も非常に高く、本市の喫緊の課題であります人口減対策につながるものであるというように考えております。

これまでに、企業等からの引き合いに対応してまいりましたが、具体的な進展は、現在のところ、ないということが状況でございます。

今後は、成田国際空港の機能強化や圏央道の全面開通によりまして、新たな企業の進出があるものと考えます。また、それを期待しております。これを見逃さず、取り組んでまいりたいと考えております。

また、企業誘致を進めていく上では、千葉県や金融機関等の協力体制も必要でございます。私も千葉県へ出向きまして、企業誘致に向けての協力をお願いし、金融機関との意見交換も進めております。

県のほうにも、平成30年10月、また平成30年11月、令和元年8月、また令和元年11月と、ついでと言ってはなんですけれども、行ったときに、寄って、お話をさせていただいたりという機会も、ほかに設けながら、企業誘致を、何とか私も力を入れていきたいということが現状であります。

残念なところ、私が就任してから、まだ大きな企業が来たということは、正直、ありません。ですので、その辺は、私も肝に銘じて、取り組んでいきたいという課題の1つではございます。皆様方からの御提案も待っておりますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） 企業誘致も非常に重要な人口減少対策だと、私も思っておりますので、引き続き御尽力のほうをよろしくお願いします。こちらは関連質問がありますので、よろしくお願いいたします。

次に、観光行政について。県立蓮沼海浜公園は、新全国総合開発計画に位置づけられたレクリエーション都市公園であり、大都市圏、そのほか、都市圏域から生じるレクリエーション需要の充足を目的に、千葉県が整備し、宿泊施設を千葉県レクリエーション都市開

発株式会社が官民一体で設備した都市公園であります。

この公園は、昭和50年の供用開始以降、40年半ばが過ぎ、施設の大幅な更新時期を迎えていると認識していますが、利用者数の推移はいかがでしょうか。お伺いいたします。

○議長（大川義男君） 都市整備課長。

○都市整備課長（川合秀和君） 蓮沼海浜公園の利用者数の推移についてお答えします。

県に確認したところ、平成22年、36万人、平成23年、24万人、平成24年、31万人、平成25年、48万人、平成26年、34万人、平成27年、36万人、平成28年、33万人、平成29年、27万人となっております。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） こちらの質問に関しても、関連質問がございますので、よろしくお伺いいたします。

次に、教育行政について、学校統廃合等についてお伺いします。

山武市学校のあり方検討委員会が、山武市教育委員会の諮問機関として、平成24年11月、設置されました。そして、平成26年3月19日、山武市小中学校の将来を展望したあり方について答申されています。

また、各学区に出向いて、説明会を開催し、答申の内容や市民の意見を踏まえ、平成28年9月に、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画が策定されています。

松下市長は、この適正配置基本計画の一部の見直しをすると、市長選挙で市民にお約束をしております。見直しをする協議は、山武市総合教育会議で行うとのことですが、進捗状況はどうでしょうか。お伺いいたします。

○議長（大川義男君） 市長。

○市長（松下浩明君） 成東中学校と成東東中学校の統合につきましては、自分なりに一度立ちどまって判断する必要があるというように考えまして、統合後の学校位置、時期につきましては、皆様も御承知のとおり、今年度を目途として、検討する時間をいただいているところでございます。

これまで総合教育会議の進捗状況ということでございますけれども、まず、山武市の小中学校の規模適正化・適正配置基本計画では、今後の生徒数の減少が見込まれることと、成東中学校の校舎の老朽化の問題から、統合という方向で、教育委員会と共通の認識を持ったところではございます。

現在は、来年2月に予定をされております。総合教育会議において、この件について方針を示し、教育委員会との調整を図りたいと思いますので、それに向けて、諸課題の検討をしている状況でございます。

○議長（大川義男君） 石川議員。

○7番（石川和久君） こちらも関連質問がありますので、よろしくお伺いします。

以上で私の代表質問を終わりにします。